

経営資料編

(平成24年3月31日現在)

経営の状況

貸借対照表
損益計算書
剰余金処分計算書
財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性確認
会計監査人による監査
主要な業務の状況を示す指標
業務粗利益
利ざや・利益率
資金運用収支の内訳
受取・支払利息の増減
役務取引等の内訳
その他業務利益の内訳
経費の内訳

事業の状況

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高
預金者別預金残高
会員・会員外別預金残高
財形貯蓄残高

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高
担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
預貸率の期末値及び期中平均値
会員・会員外別貸出金残高
貸倒引当金内訳
貸出金償却の額
消費者ローン・住宅ローン残高
代理貸付残高

常勤従業員一人当たり預金及び貸出金残高

一店舗当たり預金及び貸出金残高

退職給付会計

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値
有価証券の取得価額及び契約価額、時価及び評価損益

公共債引受額

公共債窓販実績

公共債ディーリング実績

内国為替取扱実績

外国為替取扱高

外貨建資産残高

金銭の信託の時価及び評価損益

第102条第1項第5号に掲げる取引 デリバティブ取引の状況





経営の状況

貸借対照表

[資産の部]

(単位：百万円)

科 目	第63期 平成23年 3月31日	第64期 平成24年 3月31日
現金	1,492	1,354
預 け 金	20,828	24,426
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
有 価 証 券	15,227	15,034
国 債	6,294	3,407
地 方 債	412	1,225
社 債	8,133	10,010
株 式	43	47
そ の 他 の 証 券	343	343
貸 出 金	45,175	45,867
割 引 手 形	446	822
手 形 貸 付	2,727	2,220
証 書 貸 付	39,947	40,948
当 座 貸 越	2,052	1,876
外 国 為 替	—	—
そ の 他 資 産	388	425
未 決 済 為 替 貸	8	17
信 金 中 金 出 資 金	255	255
未 収 収 益	120	149
そ の 他 の 資 産	4	3
有 形 固 定 資 産	733	682
建 物	442	414
土 地	204	204
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	86	62
無 形 固 定 資 産	23	28
ソ フ ト ウ ェ ア	16	20
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	7	7
繰 延 税 金 資 産	376	263
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	652	325
貸 倒 引 当 金	△ 2,423	△ 2,625
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,219)	(△ 2,545)
資 産 の 部 合 計	82,473	85,783

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



[負債及び純資産の部]

(単位：百万円)

科 目	第63期 平成23年 3月31日	第64期 平成24年 3月31日
預 金 積 金	75,412	77,835
当 座 預 金	160	262
普 通 預 金	27,439	29,888
貯 蓄 預 金	655	675
通 知 預 金	7	79
定 期 預 金	41,417	41,475
定 期 積 金	5,429	5,234
そ の 他 の 預 金	302	219
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	1,100
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	393	334
未 決 済 為 替 借	12	22
未 払 費 用	158	122
給 付 補 填 備 金	34	23
未 払 法 人 税 等	141	131
前 受 収 益	25	19
払 戻 未 済 金	3	0
そ の 他 の 負 債	16	14
賞 与 引 当 金	55	55
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	131	139
役員退職慰労引当金	47	60
そ の 他 の 引 当 金	2	3
特別法上の引当金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	25	24
債 務 保 証	652	325
負 債 の 部 合 計	76,720	79,878
出 資 金	293	304
普 通 出 資 金	293	304
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	5,271	5,342
利 益 準 備 金	293	293
その他利益剰余金	4,977	5,049
特 別 積 立 金	4,510	4,510
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	467	539
処 分 未 済 持 分	△0	—
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
会 員 勘 定 合 計	5,564	5,646
その他有価証券評価差額金	174	243
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土地再評価差額金	13	15
評価・換算差額等合計	188	258
純 資 産 の 部 合 計	5,752	5,905
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	82,473	85,783

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第63期 自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日	第64期 自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日
経常収益	1,845,319	1,911,670
資金運用収益	1,559,311	1,514,772
貸出金利息	1,210,496	1,161,045
預け金利息	117,897	120,267
有価証券利息配当金	225,314	227,072
その他の受入利息	5,603	6,386
役務取引等収益	159,351	164,400
受入為替手数料	82,339	81,936
その他の役務収益	77,012	82,463
その他業務収益	112,664	219,416
外国為替売買益	—	136
国債等債券売却益	110,044	213,399
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	2,620	5,880
その他経常収益	13,990	13,081
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	—	3,493
株式等売却益	—	—
その他の経常収益	13,990	9,587
経常費用	1,488,923	1,611,126
資金調達費用	112,203	78,113
預金利息	94,833	63,385
給付補填備金繰入額	17,369	13,974
借入金利息	—	753
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	91,828	103,730
支払為替手数料	17,360	17,046
その他の役務費用	74,468	86,684
その他業務費用	1,764	789
外国為替売買損	363	—
国債等債券売却損	1,230	384
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	171	404
経費	1,183,401	1,209,748
人件費	706,031	726,465
物件費	457,374	464,064
税	19,995	19,217
その他経常費用	99,725	218,744
貸倒引当金繰入額	84,386	209,310
貸出金償却	8,145	49
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
その他資産償却	1,290	241
その他の経常費用	5,903	9,143
経常利益(又は経常損失)	356,395	300,544
特別利益	3,493	—
固定資産処分益	—	—
償却債権取立益	3,493	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	3,000	625
固定資産処分損	3,000	625
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	356,889	299,919
法人税、住民税及び事業税	144,830	126,668
法人税等調整額	125,000	90,000
法人税等合計	269,830	216,668
当期純利益(又は当期純損失)	87,058	83,250
繰越金(当期首残高)	380,858	456,008
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	467,916	539,258

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当り当期純利益金額 138円99銭(第64期)

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第63期 自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日	第64期 自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日
当期末処分剰余金	467,916,409	539,258,955
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	11,907,890	22,796,607
利益準備金	260,000	10,837,000
普通出資に対する配当金	11,647,890	11,959,607
(普通出資に対する配当率)	(4%)	(4%)
特別積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	456,008,519	516,462,348

財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性確認

平成23年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成24年6月18日

北上信用金庫

理事長 小林輝夫

会計監査人による監査

第63期及び第64期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、北光監査法人による監査を受けております。



経営の状況

貸借対照表の注記

- 1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12年～50年
その他	4年～20年
- 3 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 4 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 7 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 8-1 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。
- 8-2 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 - ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	1,358,815百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,630,641百万円
差引額	-271,826百万円
 - ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）
0.0838%
 - ③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高255,938百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 9 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 10 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 11 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 12 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 13 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額21百万円
- 14 有形固定資産の減価償却累計額1,206百万円
- 15 貸借対照表に計上した固定資産のほか電話主装置他については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 16 貸出金のうち、破綻先債権額は1,348百万円、延滞債権額は3,654百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 17 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は一百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 18 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は一百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 19 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,003百万円であります。
なお、16から19に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 20 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は822百万円であります。
- 21 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券99百万円
担保資産に対応する債務
預金2百万円
上記のほか、為替決済、公金取扱、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの担保として、預け金3,102百万円を差し入れております。
- 22 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び第2号に基づいて、公示地価及び基準地価をもとに国税庁が定めた相続税等の財産評価基準書の路線価図等により調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △69百万円
- 23 出資1口当りの純資産額9,705円12銭
- 24 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であり、信用リスク及び金利の変動リスクに晒されています。
また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的等で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審査・報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規程及び管理運営方針において、リスク管理方針や手続等の詳細を明記しており、常務会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。
日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常務会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。
このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は総合企画部を通じ、理事会及び常務会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、有価証券、預け金、及び預金であります。
当金庫では、これらの金融商品及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し管理しております。
当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間30日、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、平成24年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で505百万円です。
なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しております。
平成23年度に関して実施したバックテストングの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを補足しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

25 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	24,426	24,509	82
貸出金	45,867		
貸倒引当金（※）	△2,625		
	43,242	44,362	1,120
有価証券	15,024	14,997	△27
満期保有目的	2,105	2,078	△27
その他有価証券	12,919	12,919	—
金融資産計	82,693	83,868	1,175
預金積金	77,835	77,889	54
借入金	1,100	1,100	0
金融負債計	78,935	78,989	54

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融資産の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載してお

ります。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金・積立定期預金・定期積金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は市場金利（LIBOR、SWAP）を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計金額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	9

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	17,007	2,877	155	0
有価証券	618	2,577	5,222	6,524
満期保有目的の債券	5	199	800	1,100
その他有価証券のうち 満期があるもの	612	2,377	4,422	5,424
貸出金（※）	7,090	14,662	10,691	6,865
合 計	24,715	20,116	16,068	13,389

(注) 預け金、有価証券のうち期間の定めのないものは含めておりません。

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	36,220	9,605	116	1
借入金	1,100	—	—	—
合 計	37,320	9,605	116	1

(注) 預金積金のうち要求払預金は含めておりません。





経営の状況

- 26 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	205	214	9
	そ の 他	—	—	—
	小 計	205	214	9
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	500	497	△2
	短期社債	—	—	—
	社 債	1,100	1,088	△11
	そ の 他	300	278	△21
	小 計	1,900	1,863	△36
合 計		2,105	2,078	△27

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式	0	0	0
	債 券	11,035	10,664	370
	国 債	3,407	3,305	101
	地 方 債	725	699	26
	短期社債	—	—	—
	社 債	6,902	6,659	242
	そ の 他	—	—	—
	小 計	11,036	10,665	370
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株 式	37	41	△4
	債 券	1,801	1,810	△8
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	1,801	1,810	△8
	そ の 他	43	56	△13
	小 計	1,882	1,909	△26
合 計		12,919	12,574	344

- 27 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	—	—	—
債 券	5,698	213	0
国 債	4,799	166	—
地 方 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	898	47	0
そ の 他	—	—	—
合 計	5,698	213	0

- 28 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,414百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,551百万円、1年超のものが7,863百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 29 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	561百万円
退職給付引当金	39
その他	69
繰延税金資産小計	670
評価性引当額	△305
繰延税金資産合計	365
繰延税金負債合計	101
繰延税金資産の純額	263百万円

- 30 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については29.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については27.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は32百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5百万円増加し、法人税等調整額は38百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。
- 31 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。



北上金属工業協同組合出張所（ATM）



主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
資金運用収支	1,447,108	1,436,659
資金運用収益	1,559,311	1,514,772
資金調達費用	112,203	78,113
役務取引等収支	67,522	60,669
役務取引等収益	159,351	164,400
役務取引等費用	91,828	103,730
その他の業務収支	110,899	218,626
その他業務収益	112,664	219,416
その他業務費用	1,764	789
業務粗利益	1,625,531	1,715,955
業務粗利益率	1.94%	1.92%

(注) 1. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

(以下、全ての表についても同じ)

※ ここでの粗利益は、資金の調達と運用から生ずる収支（資金運用収支）、振込や保証などのサービス業務から生ずる収支（役務取引等収支）、有価証券や外国為替の売買等から生ずる収支（その他業務収支）の3つに分けられ、なかでも資金運用収支が最も大きなウエイトを占めております。

利ざや・利益率

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
資金運用利回	1.86	1.69
資金調達原価率	1.65	1.53
総資金利ざや	0.21	0.16
総資産経常利益率	0.42	0.33
総資産当期純利益率	0.10	0.09

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$



資金運用収支の内訳

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
資金運用勘定	83,506	89,177	1,559,311	1,514,772	1.86	1.69
うち貸出金	45,038	45,001	1,210,496	1,161,045	2.68	2.58
うち預け金	23,077	29,211	117,897	120,267	0.51	0.41
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	15,135	14,708	225,314	227,072	1.48	1.54
資金調達勘定	77,816	83,190	112,203	78,113	0.14	0.09
うち預金積金	77,816	82,438	112,203	77,359	0.14	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	751	—	753	—	0.10

※ 預金積金などで調達した資金は、主に貸出金に運用していますが、余裕資金は預け金（主に信金中央金庫）、有価証券投資などへ安全性を第一に効率的な運用を行っております。

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	32,257	△ 89,124	△ 56,867	105,479	△ 150,802	△ 45,323
うち貸出金	△ 9,565	△ 51,891	△ 61,456	△ 993	△ 48,457	△ 49,450
うち預け金	7,754	△ 25,283	△ 17,529	31,286	△ 28,917	2,369
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	10,387	11,731	22,118	△ 6,314	8,072	1,758
支払利息	3,089	△ 56,772	△ 53,683	7,523	△ 41,613	△ 34,090
うち預金積金	3,089	△ 56,772	△ 53,683	6,471	△ 41,314	△ 34,843
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	751	2	753

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。



経営の状況

役務取引等の内訳

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
役 務 取 引 等 収 益	159,351	164,400
受 入 為 替 手 数 料	82,339	81,936
そ の 他 の 受 入 手 数 料	77,012	82,463
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	—	—
役 務 取 引 等 費 用	91,828	103,730
支 払 為 替 手 数 料	17,360	17,046
そ の 他 の 支 払 手 数 料	12,978	13,481
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	61,489	73,202

その他業務利益の内訳

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
そ の 他 業 務 収 益	112,664	219,416
外 国 為 替 売 買 益	—	136
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	110,044	213,399
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	2,620	5,880
そ の 他 業 務 費 用	1,764	789
外 国 為 替 売 買 損	363	—
商 品 有 価 証 券 売 買 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	1,230	384
国 債 等 債 券 償 還 損	—	—
国 債 等 債 券 償 却 損	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	171	404
そ の 他 業 務 利 益	110,899	218,626

経費の内訳

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
人 件 費	706,031	726,465
報 酬 給 料 手 当	536,234	541,064
退 職 給 付 費 用	98,348	103,349
そ の 他	71,448	82,051
物 件 費	457,374	464,064
事 務 費	176,486	174,899
う ち 旅 費 ・ 交 通 費	1,069	1,111
う ち 通 信 費	17,759	18,796
う ち 事 務 機 械 賃 借 料	1,216	702
う ち 事 務 委 託 費	117,670	117,844
固 定 資 産 費	77,505	87,483
う ち 土 地 建 物 賃 借 料	12,823	13,298
う ち 保 全 管 理 費	51,297	58,484
事 業 費	42,730	46,588
う ち 広 告 宣 伝 費	14,630	15,753
う ち 交 際 費 ・ 寄 贈 費 ・ 諸 会 費	18,654	21,089
人 事 厚 生 費	10,232	13,032
減 価 償 却 費	87,173	77,435
そ の 他	63,247	64,625
税 金	19,995	19,217
合 計	1,183,401	1,209,748



事業の状況

● 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
流動性預金	28,769	33,455
うち有利息預金	24,921	28,645
定期性預金	49,046	48,983
うち固定金利定期預金	43,897	43,819
うち変動金利定期預金	2	1
その他の	—	—
計	77,816	82,438
譲渡性預金	—	—
合計	77,816	82,438

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

定期預金残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
定期預金	41,417	41,475
固定金利定期預金	41,415	41,474
変動金利定期預金	2	1
その他の	0	0

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
個人	59,448	60,617
法人	15,964	17,218
一般法人	13,508	14,762
金融機関	267	254
公金	2,188	2,201
合計	75,412	77,835

会員・会員外別預金残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
会員	25,805	28,598
会員外	49,607	49,236
合計	75,412	77,835

財形貯蓄残高

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
財形貯蓄残高	6,374	10,819



事業の状況

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
手形貸付	2,633	2,163
証書貸付	39,933	40,318
当座貸越	2,045	1,956
割引手形	425	563
合計	45,038	45,001

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
貸出金	45,175	45,867
固定金利	23,421	25,539
変動金利	21,753	20,328

担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
当金庫預金積金	758	762
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	13,738	12,505
その他	83	85
計	14,579	13,353
信用保証協会・信用保険	14,211	15,018
保証	5,379	6,580
信用	11,003	10,916
合計	45,175	45,867

(注) 1. 「その他」は商業手形等を担保としたものです。

2. 「信用保証協会・信用保険」は岩手県信用保証協会および（一社）しんきん保証基金の保証額等を掲載しています。

3. 「保証」は割引手形や無担保で保証付のもの、「信用」は無担保で保証人による保証等を含めています。

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	525	214
その他	—	—
計	525	214
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	127	111
信用	—	—
合計	652	325



使途別の貸出金残高

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度		平成23年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	20,169	44.6	20,447	44.6
運転資金	25,006	55.4	25,420	55.4
合 計	45,175	100.0	45,867	100.0

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 区 分	平成22年度			平成23年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	94	2,648	5.9	94	3,293	7.2
農業、林業	8	18	0.0	7	18	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	274	0.6	3	257	0.5
建設業	142	7,388	16.4	146	7,092	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.0	2	1	0.0
情報通信業	3	17	0.0	4	74	0.2
運輸業、郵便業	25	653	1.4	24	532	1.1
卸売業、小売業	154	2,448	5.4	157	2,743	6.0
金融業、保険業	9	650	1.4	8	753	1.6
不動産業	157	6,535	14.5	151	5,960	13.0
物品賃貸業	6	259	0.6	5	163	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	17	207	0.5	19	211	0.5
宿泊業	25	2,379	5.3	27	2,371	5.2
飲食業	108	1,415	3.1	114	1,242	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	46	2,475	5.5	49	2,653	5.8
教育、学習支援業	3	252	0.6	3	167	0.4
医療、福祉	28	2,006	4.4	31	1,945	4.2
その他のサービス	66	2,167	4.8	66	1,570	3.4
小 計	895	31,800	70.4	910	31,054	67.7
地方公共団体	4	3,092	6.8	5	4,169	9.1
個人	5,386	10,282	22.8	5,232	10,643	23.2
合 計	6,285	45,175	100.0	6,147	45,867	100.0

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

預貸率の期末値及び期中平均値

預貸率

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
期 末 預 貸 率	59.90	58.92
期 中 平 均 預 貸 率	57.87	54.58

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

会員・会員外別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
会 員	39,211	39,004
会 員 外	5,963	6,863
合 計	45,175	45,867

※当金庫は会員制度による地域金融機関ですから、融資先は原則として会員であることが条件です。
会員外の方は、700万円を限度として融資を受けることができます。



事業の状況

貸倒引当金内訳

自己資本の充実の状況等について10ページ参照

貸出金償却

貸出金償却

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
貸出金償却	8,145	49

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
消費者ローン	3,712	3,450
住宅ローン	6,570	7,193

代理貸付残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
信金中央金庫	478	193
日本政策金融公庫（国民生活金融）	61	46
日本政策金融公庫（中小企業金融）	26	5
独立行政法人住宅金融支援機構	3,211	2,671
独立行政法人福祉医療機構	115	102
独立行政法人中小企業基盤整備機構	26	27
合計	3,918	3,046



常勤役職員一人当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
常勤役職員一人当たり預金	691	720
常勤役職員一人当たり貸出金	414	424

※職員一人当たり預金と貸出金の残高は、金庫の生産性を示したものであり、収益性、効率性をはかる最も基本的な指標として重視されます。

一店舗当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
一店舗当たり預金	8,379	8,648
一店舗当たり貸出金	5,019	5,096

※一店舗当たりの生産性を示す重要な指標となります。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
退職給付債務	517,658	557,981
年金資産	—	—
前払年金費用	—	—
未認識過去勤務債務	—	—
未認識数理計算上の差異	—	—
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	—	—
退職給付引当金	131,582	139,153

(注)当金庫では、簡便法を採用しておりますので、「退職給付債務」と「退職給付引当金」のみ記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
勤務費用	—	—
利息費用	—	—
期待運用収益	—	—
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	—	—
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用(計)	△ 269	7,570

(注)当金庫では、簡便法を採用しておりますので、「退職給付費用」のみ記載し、内訳の記入を省略しております。





事業の状況

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高

前年度、今年度いずれも該当ございません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

平成22年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国 債	—	—	224	106	2,434	3,530	—	6,294
地 方 債	—	—	—	210	104	97	—	412
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	419	1,450	804	1,096	2,850	1,512	—	8,133
株 式	—	—	—	—	—	—	43	43
外 国 証 券	—	—	—	—	—	300	—	300
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	43	43

平成23年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国 債	—	114	108	214	905	2,063	—	3,407
地 方 債	—	—	—	320	—	905	—	1,225
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	618	1,218	1,135	1,645	2,136	3,255	—	10,010
株 式	—	—	—	—	—	—	47	47
外 国 証 券	—	—	—	—	—	300	—	300
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	43	43

有価証券の種類別の平均残高

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国 債	5,159	4,833
地 方 債	499	763
短 期 社 債	—	—
社 債	9,084	8,703
株 式	42	52
外 国 証 券	341	300
そ の 他 の 証 券	56	56
合 計	15,135	14,708

預証率の期末値及び期中平均値

預証率

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
期 末 預 証 率	20.19	19.31
期 中 平 均 預 証 率	19.45	17.84

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$



有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 売買目的有価証券

前年度、今年度いずれも該当ございません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	814	829	14	205	214	9
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	814	829	14	205	214	9
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	500	497	△ 2
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	300	282	△ 17	1,100	1,088	△ 11
	そ の 他	300	267	△ 32	300	278	△ 21
	小 計	600	550	△ 49	1,900	1,863	△ 36
合 計		1,414	1,379	△ 35	2,105	2,078	△ 27

1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は外国証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前年度、今年度いずれも該当ございません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式	0	0	0	0	0	0
	債 券	10,230	9,925	305	11,035	10,664	370
	国 債	3,611	3,515	95	3,407	3,305	101
	地 方 債	315	299	15	725	699	26
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,304	6,109	194	6,902	6,659	242
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	10,230	9,925	305	11,036	10,665	370
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株 式	32	41	△ 8	37	41	△ 4
	債 券	3,495	3,525	△ 29	1,801	1,810	△ 8
	国 債	2,683	2,698	△ 15	—	—	—
	地 方 債	97	99	△ 2	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	714	726	△ 11	1,801	1,810	△ 8
	そ の 他	43	56	△ 13	43	56	△ 13
	小 計	3,571	3,623	△ 52	1,882	1,909	△ 26
合 計		13,802	13,549	253	12,919	12,574	344

1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、信金中央金庫優先出資証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社・子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	9	9
合 計	9	9



事業の状況

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国債	—	—
地方債	43	41

※ 1 年間に引き受けた公共債の合計金額です。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国債	3	28
地方債	20	—

※ 1 年間に販売した公共債の合計金額です。

※ 上記の「地方債」は、北上市さくら債です。

公共債ディーリング実績

前年度、今年度いずれも該当ございません。

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

		平成22年度	平成23年度
送金・振込	仕向	85,295	90,899
	被仕向	83,917	91,315
代金取立	仕向	2,423	2,928
	被仕向	1,829	1,971

外国為替取扱高

前年度、今年度いずれも該当ございません。

外貨建資産残高

前年度、今年度いずれも該当ございません。

金銭の信託の時価及び評価損益

前年度、今年度いずれも該当ございません。

第102条第1項第5号に掲げる取引デリバティブ取引の状況

1. 金利関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

4. 債券関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

2. 通貨関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

5. 商品関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

3. 株式関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

6. クレジットデリバティブ取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

